

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組 入 制 限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年2月24日、8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。 ただし、自動けいぞく投資コースを選択されている方は、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュローダー 日本ファンド

第54期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年2月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー日本ファンド」は、2025年2月25日に第54期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X*		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期(2023年2月24日)	23,998	0	5.4	3,260.04	2.4	99.7	—	4,204
51期(2023年8月24日)	27,887	0	16.2	3,802.02	16.6	100.1	0.1	4,500
52期(2024年2月26日)	31,925	0	14.5	4,494.35	18.2	100.1	0.1	4,847
53期(2024年8月26日)	32,687	0	2.4	4,526.79	0.7	100.0	0.1	4,758
54期(2025年2月25日)	33,165	0	1.5	4,687.95	3.6	99.9	0.0	4,630

(注) 基準価額、税込み分配金は1万日当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P (東証株価指数、 配当込み)	I X [※]	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 8 月26日	円	%		%	%	%
	32,687	－	4,526.79	－	100.0	0.1
8 月末	33,402	2.2	4,615.06	1.9	99.6	0.1
9 月末	33,244	1.7	4,544.38	0.4	98.9	0.5
10月末	33,416	2.2	4,629.83	2.3	99.0	0.7
11月末	33,464	2.4	4,606.07	1.8	99.4	0.7
12月末	34,898	6.8	4,791.22	5.8	100.3	0.0
2025年 1 月末	34,113	4.4	4,797.95	6.0	100.4	0.0
(期 末) 2025年 2 月25日						
	33,165	1.5	4,687.95	3.6	99.9	0.0

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

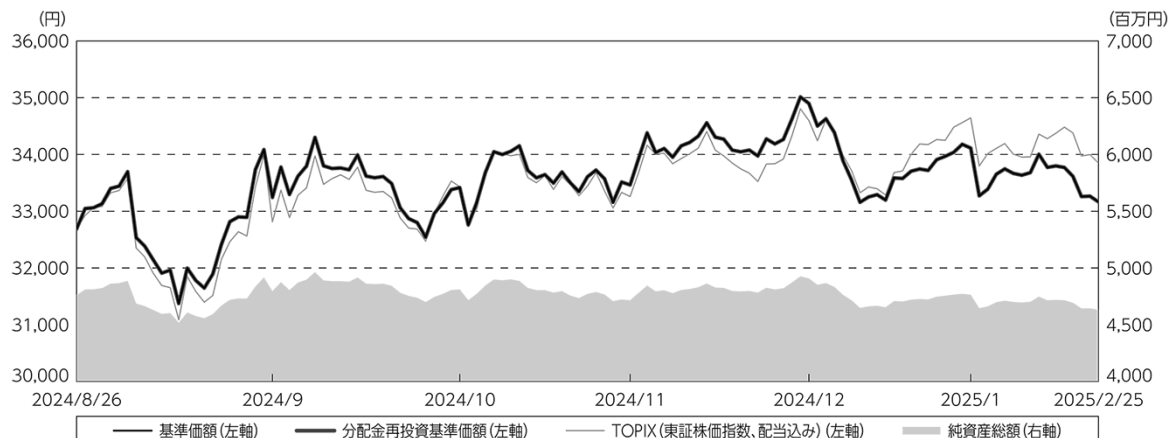
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年8月27日～2025年2月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：32,687円

期 末：33,165円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、期首（2024年8月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

○基準価額の主な変動要因

期首32,687円でスタートした基準価額は、33,165円（分配後）で期末を迎え、期首比1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、3.6%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを2.1%下回りました。

当期は、日本株式市場全般に狭い範囲での一進一退を繰り返しながらも緩やかな上昇基調で推移しました。基準価額の上昇率はベンチマークに及びませんでしたが同様の経過を辿りました。

投資環境

- ・2024年8月初旬に日銀の追加利上げペースに対する警戒感や、米経済指標の軟化を受けて円高株安が加速、その後の急反発を経て当期は株式市場が均衡水準を探る動きで始まりました。
- ・9月は中旬にかけて米国における景気減速懸念から米長期金利が低下し、為替市場で円高が進行したことを受けて日本株式は反落となりました。18日（現地時間）に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが決定されたものの、パウエル議長が利下げを急がない姿勢を示したことから米長期金利はその後上昇する展開となり、さらに20日の日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見がややハト派スタンスとなったことからドル円レートは再び円安方向へ振れました。
- ・10月は27日の衆議院総選挙に向けて与党の苦戦が伝えられ、上値が抑えられる展開となりました。結果は事前予想をさらに下回る獲得議席数で過半数割れとなりましたが、野党の政策協力を得るために財政拡張的な政策がとられるとの見方から、リスク回避の売り一色とはならず、買い戻しの動きが見られました。その後は上期決算発表が本格化し、個別物色の相場となりました。
- ・11月以降期末にかけては、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が一旦は好感されたものの、関税引き上げの悪影響を懸念する動きや、日銀の追加利上げに対する警戒感などにより一進一退の動きとなりました。
- ・12月は円安の進行に加えてホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースやトヨタ自動車のROE（自己資本利益率）20%目標に関する報道もあり、年末にかけて輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。
- ・2025年1月以降はトランプ米大統領による関税引き上げ等の政策に対する警戒感から上値が重い展開となりました。また、日銀が1月24日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを行いました、事前の織り込みで波乱の無い動きとなりました。このような中、中国のディープシーク社開発の生成AI（人工知能）によって、今後のAI投資が減少するのではないかと懸念が台頭し、AI関連株として買われていた銘柄群の中には急速に値を崩すものが散見されました。
- ・2月に入ると個別銘柄の株価パフォーマンスは明暗を分ける展開となりました。前半は四半期決算の内容を吟味する流れから始まり、期末にかけては関税引き上げ懸念、円高進行などから加工製造業が売られる一方で、ゲームやコンテンツ関連株が人気を集めました。
- ・セクター別では、上位3業種が、その他製品、銀行業、証券・商品先物取引業で、下位3業種は医薬品、電気・ガス業、化学となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・乗用車用タイヤにおける高付加価値セグメントへの注力と、近年の複数のM&Aを通じて拡大した農業用タイヤ等オフハイウェイタイヤ事業の強化によって、業界平均を上回る成長性が期待されるものの、株価バリュエーション（価値評価）に十分に反映されていないと考えられる横浜ゴムを新たに組み入れました。
- ・不採算事業の縮小や売価引き上げ、米州の成長などにより、業績停滞期を抜け出しつつあるフジシールインターナショナルを新たに組み入れました。
- ・主力の火災報知設備において国内のストックビジネスが順調に推移していることに加えて、海外でシステム販売の拡大による成長が期待できるホーチキの組入比率を引き上げました。
- ・円安メリットを享受しつつも乗用車用タイヤの数量減や南米地域の収益性悪化などにより低調な業績推移となっているブリヂストンを売却しました。
- ・株価上昇により割安感が低下したことを受けて伊藤忠商事の組入比率を引き下げました。
- ・受注に力強さが見られず相対的な魅力度が低下したことからアマダを売却しました。

作成基準日：2025年1月31日

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.47%
2	T & Dホールディングス	保険業	4.46%
3	オリックス	その他金融業	2.69%
4	伊藤忠商事	卸売業	2.54%
5	上村工業	化学	2.33%
6	豊田自動織機	輸送用機器	2.29%
7	スズキ	輸送用機器	2.19%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.15%
9	スターツコーポレーション	不動産業	2.15%
10	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.07%

■組入状況

組入対象	投資比率
株式	100.38%
東証プライム	93.19%
東証スタンダード	6.94%
東証グロース	-
地方単独	0.25%
その他	-
株式先物	0.04%
キャッシュ等	-0.42%
計	100.00%

■組入上位業種

	業種名	投資比率
1	輸送用機器	10.92%
2	化学	9.66%
3	機械	7.48%
4	銀行業	7.47%
5	情報・通信業	7.40%

※上記データは、全てベビーファンドベースです。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

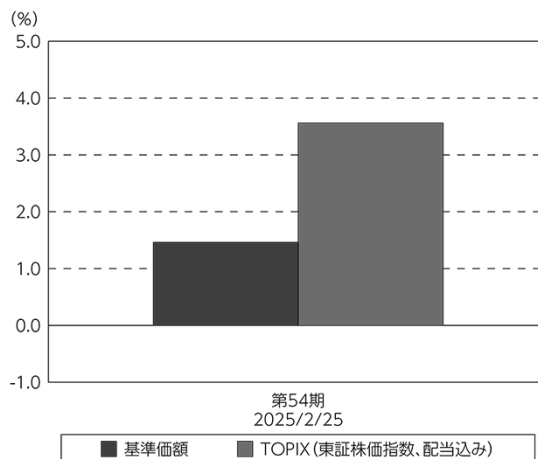
(プラス要因)

- ・低P E R (株価収益率) や低P B R (株価純資産倍率) などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・食料品、電気・ガス業、医薬品などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及したT & Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心に安定的に収益基盤を拡充しているスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・衣料品事業の好調継続と雑貨事業の利益率改善が好意的に受け止められたパルグループホールディングスの株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行セクターのアンダーウェイト
- ・中国におけるアラド戦記モバイルの失速を始めとして主力タイトルの低調な売上見通しを受けて、決算発表後にネクソンの株価が急落したこと。
- ・金利高止まりを背景とした様子見姿勢から足元で米国の戸建需要が低調な推移となっていることで住友林業の株価が下落したこと。
- ・業績好調から大幅な上昇が続いていたニチアスの株価が自社株買いの終了や利益確定の売りにより軟調に推移したこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第54期
	2024年8月27日～ 2025年2月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,090

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

第二次トランプ政権発足以降、連日のように政策変更や新方針などが報じられています。長い月日をかけて形成された国際秩序や、自由貿易を前提とした最適地生産に基づくグローバルサプライチェーンなどが、朝令暮改のように覆されていく有様にはあらためて驚かされます。第一次トランプ政権時には米中貿易戦争にまつわる関税引き上げの応酬や貿易上の取引制限の発動などを受けて、影響を受ける企業はどうか？そのインパクトは？などの情報が錯綜し、株価が大きく動く局面を経験しました。今回は二週目となるので展開が予想しやすい面はあるものの、矛先が中国に留まらずカナダやメキシコ、或いは欧州、場合によっては日本へも対象国が広がりを見せ、品目についても半導体や鉄鋼、農産物などに留まらず自動車や医薬品などへも飛び火する様相を呈しています。関税の適用や大幅引き上げによる米国経済自体や米国向け輸出企業に対するマイナスの影響が懸念されますが、施行直前で撤回されたり条件が変更されることも多いため予見可能性を損なっていることも問題です。企業行動においては関税や規制の影響を回避するために先行して在庫確保に動いたり、設備投資の意思決定を先送りするなど既に様々な影響が出始めていると考えられます。

そうした環境下で投資家層も神経質になっていることから投資方針の再点検が行われている最中かと想像します。政治レジームの転換や不確実性の増大によって、資本市場においても過去数年支配的だった基調が転換したり、これまで重視されなかった側面が脚光を浴びるといったような変化が起こりやすい局面に差し掛かっているかもしれません。一般的には一定期間継続している既存の支配的なトレンドについては延長を予想する向きが多数派を形成します。それは人間の心理的特性に基づくことであるとともに、実際にトレンド転換を言い当てること、特にタイミングを捉えることが難しいことを反映しているようにも思われます。裏を返せば大多数がトレンド継続を確信している状況下では、正答確率は低くとも当たると利得の大きい、言い換えれば期待値が大きい投資機会が広がっていると考えられると思います。現在の状況に照らすと具体的には米国経済、株式、米ドル強時代の綻び、マグニフィセント・セブンと称される特定少数銘柄への一極集中の是正の可能性などが挙げられます。日本株式に関係の深い文脈では円安恩恵銘柄から円高恩恵銘柄への資金シフト、景気敏感株からディフェンシブ株へのセクターローテーション、大型株主導の展開から中小型株見直し機運の醸成への変化などが思い当たります。こうしたダイナミックなトレンド転換が起こる可能性に目配りをすると同時に、これまで支配的な投資テーマやトレンドの中で投資家の再点検の末に生き残ったものについてはトレンドの強化や再加速といった流れに繋がるケースも時折見られるため注意が必要だと考えています。ポートフォリオとしては突然の政策変更などの影響を受けにくいバランスの取れたものを志向しつつ、市場に変化の兆候が現れていないか観察していく構えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月27日～2025年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	276	0.816	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(0.386)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・ 基準価額の算出ならびに公表 ・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・ 購入後の情報提供 ・ 運用報告書等各種書類の交付 ・ 口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ ファンドの財産保管・管理 ・ 委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(130)	(0.386)	
(受 託 会 社)	(15)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.009)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(7)	(0.022)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	288	0.852	
期中の平均基準価額は、33,756円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

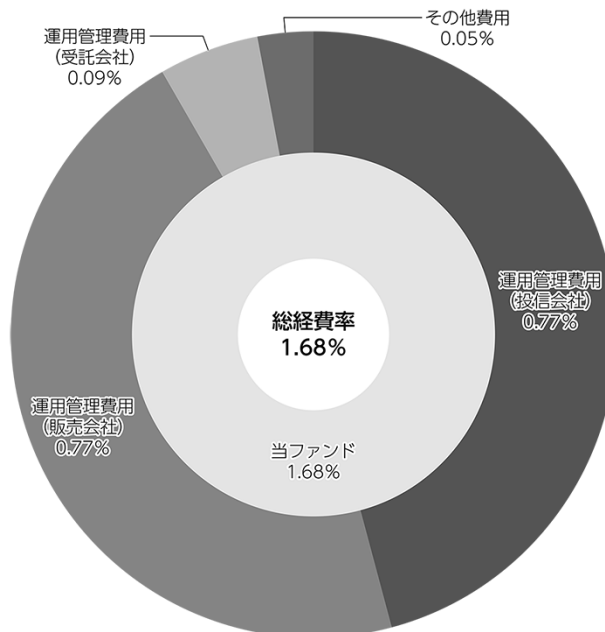
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月27日～2025年 2 月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	10, 929	63, 535	52, 579	303, 976

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年 8 月27日～2025年 2 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14, 300, 146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78, 496, 375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月27日～2025年 2 月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 2 月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	850, 360	808, 710	4, 671, 194

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	4,671,194	100.0
コール・ローン等、その他	6	0.0
投資信託財産総額	4,671,200	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,671,200,315
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	4,671,194,561
未収入金	5,754
(B) 負債	40,236,630
未払解約金	5,754
未払信託報酬	38,952,247
その他未払費用	1,278,629
(C) 純資産総額(A－B)	4,630,963,685
元本	1,396,319,711
次期繰越損益金	3,234,643,974
(D) 受益権総口数	1,396,319,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,165円

[元本増減]

期首元本額	1,455,860,312円
期中追加設定元本額	18,915,408円
期中一部解約元本額	78,456,009円

○損益の状況 (2024年8月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	104,601,975
売買益	111,501,415
売買損	△ 6,899,440
(B) 信託報酬等	△ 40,230,876
(C) 当期損益金(A＋B)	64,371,099
(D) 前期繰越損益金	2,102,799,385
(E) 追加信託差損益金	1,067,473,490
(配当等相当額)	(1,196,684,583)
(売買損益相当額)	(△ 129,211,093)
(F) 計(C＋D＋E)	3,234,643,974
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	3,234,643,974
追加信託差損益金	1,067,473,490
(配当等相当額)	(1,196,684,583)
(売買損益相当額)	(△ 129,211,093)
分配準備積立金	2,167,170,484

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(64,371,099円)、信託約款に規定する収益調整金(1,196,684,583円)および分配準備積立金(2,102,799,385円)より分配対象収益は3,363,855,067円(10,000口当たり24,090円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー日本マザーファンド 第24期〉

【計算期間 2024年2月27日から2025年2月25日まで】

信 託 期 間	無期限	
決 算 日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	わが国の株式とします。	
組 入 制 限	株 式	制限を設けません。
	外 貨 建 資 産	投資を行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(東証株価指数、配 当 込 み)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年 2 月24日)	34, 334	18. 2	2, 973. 90	20. 5	99. 1	0. 0	117, 141
21期(2022年 2 月24日)	35, 788	4. 2	2, 964. 54	△ 0. 3	99. 2	0. 1	81, 035
22期(2023年 2 月24日)	40, 494	13. 1	3, 260. 04	10. 0	99. 0	—	67, 567
23期(2024年 2 月26日)	54, 680	35. 0	4, 494. 35	37. 9	99. 3	0. 1	81, 218
24期(2025年 2 月25日)	57, 761	5. 6	4, 687. 95	4. 3	99. 0	0. 0	76, 376

(注) 基準価額は1 万口当たり。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(東証株価指数、配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 2 月26日	54, 680	—	4, 494. 35	—	99. 3	0. 1
2 月末	54, 875	0. 4	4, 499. 61	0. 1	99. 5	0. 1
3 月末	57, 301	4. 8	4, 699. 20	4. 6	98. 3	0. 6
4 月末	57, 829	5. 8	4, 656. 27	3. 6	98. 5	1. 2
5 月末	59, 186	8. 2	4, 710. 15	4. 8	98. 6	1. 2
6 月末	60, 301	10. 3	4, 778. 56	6. 3	98. 8	1. 0
7 月末	60, 613	10. 9	4, 752. 72	5. 7	99. 6	0. 1
8 月末	57, 700	5. 5	4, 615. 06	2. 7	99. 6	0. 1
9 月末	57, 506	5. 2	4, 544. 38	1. 1	98. 7	0. 5
10 月末	57, 884	5. 9	4, 629. 83	3. 0	98. 7	0. 7
11 月末	58, 041	6. 1	4, 606. 07	2. 5	98. 9	0. 7
12 月末	60, 600	10. 8	4, 791. 22	6. 6	99. 7	0. 0
2025年 1 月末	59, 331	8. 5	4, 797. 95	6. 8	99. 7	0. 0
(期 末)						
2025年 2 月25日	57, 761	5. 6	4, 687. 95	4. 3	99. 0	0. 0

(注) 基準価額は1 万口当たり。
(注) 騰落率は期首比。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月25日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首(2024年2月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首54,680円でスタートした基準価額は、57,761円で期末を迎え、期首比5.6%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、4.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%上回りました。

当期の前半は、日本株式市場全般に力強い上昇基調の途上にあり、主要株価指数が過去最高値を更新しました。期の半ばに上昇分を全て打ち消す急落とその後の急回復という変動の激しい展開を経て以降は、狭い範囲内の動きが続きましたが上昇して終わりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・当期は、日経平均株価が1989年末の史上最高値を更新した直後から始まっており、海外投資家による買いと堅調な企業業績を背景に上昇の勢いが2024年3月後半まで続きました。春闘における高い賃上げ率が確認されて日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことは、デフレからの脱却を想起させ、波乱なく消化されました。
- ・3月下旬から4月後半にかけては米長期金利の上昇や中東情勢の悪化懸念から上昇一服となりました。
- ・4月下旬から7月中旬にかけては中東情勢の落ち着き、米長期金利の低下、円安継続などが下支えとなり、再び上昇局面に回帰しました。7月には日経平均株価が史上最高値を再度更新するとともに、TOPIXも1989年末に記録した史上最高値を上回りました。
- ・7月後半に入ると、円高の進行に伴い輸出関連銘柄が売られて下落に転じました。月末の31日には、日銀が国債買い入れの減額計画に加え政策金利の0.25%への引き上げを発表しました。

- ・ 8月に入ってから、日銀の追加利上げペースに対する警戒感や、米経済指標の軟化を受けて円高が加速、連れて日本株式市場は歴史的な急落を記録しました。8月5日の下落率や、それまでの3営業日累計の下落率は株式市場の歴史に照らしても最大級のものとなりました。翌日以降は自律的な反発により全面高の展開となり、9月初旬にかけて急速な反発を見せました。
- ・ 9月以降ドル円レートは再び円安方向へ振れ、米国株式市場は上昇基調に回帰しましたが、日本株式市場は狭い範囲で一進一退の展開となりました。
- ・ 10月の衆議院総選挙では与党が過半数割れとなりましたが、野党の政策協力を得るために財政拡張的な政策がとられるとの見方から、リスク回避の売り一色とはならず、買い戻しの動きが見られました。
- ・ 11月に入ると米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が一旦は好感されたものの、政策の不透明感に対する懸念や、日銀の追加利上げに対する警戒感が台頭しました。
- ・ 12月は円安の進行に加えてホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースやトヨタ自動車のROE（自己資本利益率）20%目標に関する報道もあり、年末にかけて輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。
- ・ 2025年に入るとトランプ米大統領による発言や政策発動を受けて様子見姿勢が広がりました。
- ・ 1月24日の金融政策決定会合で日銀が0.25%の追加利上げを行いました。その後さらなる追加利上げを織り込む動きが進展し、幅広い年限で国債利回りの上昇に拍車がかかりました。
- ・ 2月に入ると個別銘柄の株価パフォーマンスは明暗を分ける展開となりました。前半は四半期決算の内容を吟味する流れから始まり、期末にかけては関税引き上げ懸念、円高進行などから加工製造業が売られる一方で、ゲームやコンテンツ関連株が人気を集めました。
- ・ セクター別では、上位3業種がその他製品、銀行業、非鉄金属で、下位3業種は輸送用機器、化学、鉄鋼となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ 国内外で飲料用無菌充填ラインを中心に食品用プラントで豊富な受注残を抱え、採算改善も進展している澁谷工業を新たに組み入れました。
- ・ ハイエンドスマートフォン向けやデータセンター向け需要の回復で高収益のオプトロニクス部門が業績拡大を牽引する日東電工の組入比率を引き上げました。
- ・ 乗用車用タイヤにおける高付加価値セグメントへの注力と、近年の複数のM&Aを通じて拡大した農業用タイヤ等オフハイウェイタイヤ事業の強化によって、業界平均を上回る成長性が期待されるものの、株価バリュエーション（価値評価）に十分に反映されていないと考えられる横浜ゴムを新たに組み入れました。
- ・ 主力の火災報知設備において国内のストックビジネスが順調に推移していることに加えて、海外でシステム販売の拡大による成長が期待できるホーチキを新たに組み入れました。
- ・ 期待されていた更年期障害治療薬の立ち上がりが想定以下であったことなどから中期的な利益成長率見通しが低下したアステラス製薬を売却しました。
- ・ 株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下した沖縄セルラー電話、リクルートホールディングスの組入比率を引き下げました。
- ・ 既存店売上のマイナス傾向が続き、決算内容も低調である一方で、当期の前半に株価が上昇基調で推移していたナフコを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・低P E R (株価収益率) や低P B R (株価純資産倍率) などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・医薬品、食料品、陸運業などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及したT & Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心に安定的に収益基盤を拡充しているスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画戦の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたリログループの株価が上昇したこと。
- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が下落したこと。

(マイナス要因)

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・輸送用機器、化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行業セクターのアンダーウェイト
- ・パワーデバイスやバッテリー向け装置の受注見通しが悪化したアルパックの株価が下落したこと。
- ・期中に利益見通しを二度下方修正したSMCの株価が下落したこと。
- ・骨髄線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・非保有としていたソニーグループ、日立製作所の株価が上昇したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

第二次トランプ政権発足以降、連日のように政策変更や新方針などが報じられています。長い月日をかけて形成された国際秩序や、自由貿易を前提とした最適地生産に基づくグローバルサプライチェーンなどが、朝令暮改のように覆されていく有様にはあらためて驚かされます。第一次トランプ政権時には米中貿易戦争にまつわる関税引き上げの応酬や貿易上の取引制限の発動などを受けて、影響を受ける企業はどこか？そのインパクト

トは？などの情報が錯綜し、株価が大きく動く局面を経験しました。今回は二回目となるので展開が予想しやすい面はあるものの、矛先が中国に留まらずカナダやメキシコ、或いは欧州、場合によっては日本へも対象国が広がりを見せ、品目についても半導体や鉄鋼、農産物などに留まらず自動車や医薬品などへも飛び火する様相を呈しています。関税の適用や大幅引き上げによる米国経済自体や米国向け輸出企業に対するマイナス影響が懸念されますが、施行直前で撤回されたり条件が変更されることも多いため予見可能性を損なっていることも問題です。企業行動においては関税や規制の影響を回避するために先行して在庫確保に動いたり、設備投資の意思決定を先送りするなど既に様々な影響が出始めていると考えられます。

そうした環境下で投資家層も神経質になっていることから投資方針の再点検が行われている最中かと想像します。政治レジームの転換や不確実性の増大によって、資本市場においても過去数年支配的だった基調が転換したり、これまで重視されなかった側面が脚光を浴びるといったような変化が起こりやすい局面に差し掛かっているかもしれません。一般的には一定期間継続している既存の支配的なトレンドについては延長を予想する向きが多数派を形成します。それは人間の心理的特性に基づくことであると共に、実際にトレンド転換を言い当てること、特にタイミングを捉えることが難しいことを反映しているようにも思われます。裏を返せば大多数がトレンド継続を確信している状況下では、正答確率は低くとも当たると利得の大きい、言い換えれば期待値が大きい投資機会が広がっていると考えられると思います。現在の状況に照らすと具体的には米国経済、株式、米ドル一強時代の綻び、マグニフィセント・セブンと称される特定少数銘柄への一極集中の是正の可能性などが挙げられます。日本株に関係の深い文脈では円安恩恵銘柄から円高恩恵銘柄への資金シフト、景気敏感株からディフェンシブ株へのセクターローテーション、大型株主導の展開から中小型株見直し機運の醸成への変化などが思い当たります。こうしたダイナミックなトレンド転換が起こる可能性に目配りをすると同時に、これまで支配的な投資テーマやトレンドの中で投資家の再点検の末に生き残ったものについてはトレンドの強化や再加速といった流れに繋がるケースも時折見られるため注意が必要だと考えています。ポートフォリオとしては突然の政策変更などの影響を受けにくいバランスの取れたものを志向しつつ、市場に変化の兆候が現れていないか観察していく構えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.021	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.021)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	12	0.021	
期中の平均基準価額は、58,430円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,895 (3,431)	千円 12,781,794 ()	千株 7,043	千円 20,068,987

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,596	百万円 2,718	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2025年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,850,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,335,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2025年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
長谷工コーポレーション	316.7	159.7	314,449
五洋建設	486.3	—	—
住友林業	217.5	172.9	775,456
エクシオグループ	167.4	222	386,946
太平電業	—	103.5	496,282
食料品 (0.5%)			
プリマハム	277.8	171.2	368,251
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	195.1	192.5	449,487
化学 (10.1%)			
エア・ウォーター	630.4	667.2	1,258,339
四国化成ホールディングス	466.7	412	778,680
旭有機材	—	58.9	227,943
リケンテクノス	—	384.5	394,112
日油	83.9	322.4	675,428
エスケー化研	99.5	85.6	790,944
上村工業	148.7	177.7	1,848,080
日東電工	29.2	413.1	1,228,352
ZACROS	33.9	107.4	439,266
医薬品 (1.4%)			
アステラス製薬	626.9	—	—
日本新薬	204.3	—	—
ペプチドリーム	394.3	520.9	1,052,218
石油・石炭製品 (1.1%)			
ENEOSホールディングス	992.3	1,022.1	831,376
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	—	200	678,400
ブリヂストン	100	—	—
ニッタ	203.7	175.1	626,858
バンドー化学	178.2	160.8	271,752
ガラス・土石製品 (2.3%)			
黒崎播磨	51.4	165.3	423,994
ニチアス	411.8	295.7	1,333,902
ニチハ	95.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)			
東京製鐵	417.6	397.7	631,945
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	625.4	592.6	1,028,753
東プレ	309	547.4	971,635
機械 (7.0%)			
アマダ	395.3	—	—
F U J I	249.9	232.6	516,255
オプトラン	425.3	472.4	804,969
SMC	18.9	18.1	1,020,116
澁谷工業	28.1	231.4	754,364
竹内製作所	286.2	209.1	1,131,231
T P R	181.7	271.8	620,519
イーグル工業	326.5	216.1	432,848
電気機器 (6.9%)			
ブラザー工業	229.9	183.3	483,362
ミネベアミツミ	330.7	246.7	581,225
アルバック	111.3	138.2	775,854
ホーチキ	—	294.4	717,158
T D K	138.5	589	968,316
アオイ電子	138.4	102.3	213,295
エスベック	132.8	248.2	573,838
OBARA GROUP	161.4	145.8	496,449
イリソ電子工業	136.2	89.7	243,804
カシオ計算機	92.4	—	—
小糸製作所	85.5	—	—
東京エレクトロン	9.6	7.9	191,180
輸送用機器 (10.7%)			
豊田自動織機	170.5	128.1	1,637,758
モリタホールディングス	172.2	332.4	690,062
いすゞ自動車	540.2	277.1	553,507
トヨタ自動車	351.2	315.1	854,078
武蔵精密工業	242.3	297.3	768,223
アイシン	99.2	328.3	574,196
スズキ	234.1	914.5	1,681,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	565.7	597.9	745,282
ハイレックスコーポレーション	384.2	282.8	445,410
日本精機	146.1	105.6	112,041
精密機器 (2.0%)			
ナカニシ	425	346.2	732,905
東京精密	67.5	86.4	762,566
その他製品 (1.0%)			
フジシールインターナショナル	—	158.6	418,862
オカムラ	151.7	167.9	329,923
陸運業 (1.2%)			
東海旅客鉄道	87.8	—	—
東京地下鉄	—	38.7	69,350
ハマキョウレックス	83.8	179.1	225,128
山九	125.7	107.9	646,105
情報・通信業 (7.5%)			
三菱総合研究所	54.4	—	—
ネクソン	490.7	573	1,195,278
S R Aホールディングス	144.2	145.7	634,523
大塚商会	210	336	1,188,432
中部日本放送	392	320.3	211,398
K D D I	226.9	169.6	830,192
沖縄セルラー電話	324.3	118.5	497,700
G M Oインターネットグループ	—	180.7	518,609
D T S	152.9	56.9	236,419
ミロク情報サービス	158.7	187.8	338,603
卸売業 (6.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	97	103.9	201,306
伊藤忠商事	377.2	275.7	1,806,110
三井物産	178.9	258.6	735,458
阪和興業	133.2	108.7	538,065
稲畑産業	55.1	50.1	156,061
トラスコ中山	121.7	275.7	543,956
因幡電機産業	215.7	205.7	791,327
小売業 (6.4%)			
サンエー	100.3	266.5	789,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	488.4	465.5	1,362,518
パルグループホールディングス	101.3	296.3	920,011
ナフコ	240.3	—	—
クリエイティSDホールディングス	119.8	103.7	292,019
ペルク	212.5	228.4	1,489,168
銀行業 (7.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	365.2	895.3	3,463,915
武蔵野銀行	96.6	220.1	691,114
ふくおかフィナンシャルグループ	370.7	378.6	1,532,572
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	42.8	—	—
東京海上ホールディングス	495.2	321.4	1,653,281
T & Dホールディングス	990.3	1,136.2	3,656,291
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	145.3	128.7	707,077
オリックス	694	643.6	1,971,990
イー・ギランティ	33.8	50.3	88,276
不動産業 (4.2%)			
オープンハウスグループ	34.3	32.6	172,128
パーク24	94	176.6	355,849
住友不動産	140.9	125.8	644,599
スターツコーポレーション	461.9	423.2	1,682,220
日神グループホールディングス	691.6	543.5	290,772
サービス業 (4.5%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	155.7	86,724
リクルートホールディングス	98.3	13.6	123,923
リログループ	931.5	827.1	1,541,300
ニシオホールディングス	241.3	238.2	988,530
トーカイ	366.6	326.6	666,590
合 計	株 数 ・ 金 額	26,171	27,453
	銘柄数<比率>	102	98
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 27	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目		当 期	末
		評 価 額	比 率
		千円	%
株式		75,647,776	98.9
コール・ローン等、その他		850,283	1.1
投資信託財産総額		76,498,059	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,498,059,064
コール・ローン等	505,452,482
株式(評価額)	75,647,776,390
未収入金	216,671,137
未収配当金	126,717,100
未収利息	4,846
差入委託証拠金	1,437,109
(B) 負債	121,633,376
未払金	38,690,778
未払解約金	82,942,598
(C) 純資産総額(A－B)	76,376,425,688
元本	13,222,834,246
次期繰越損益金	63,153,591,442
(D) 受益権総口数	13,222,834,246口
1万口当たり基準価額(C／D)	57,761円

[元本増減]

期首元本額	14,853,373,858円
期中追加設定元本額	824,612,117円
期中一部解約元本額	2,455,151,729円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	1,955,099,560円
シュローダー日本ファンド	808,710,819円
シュローダー日本ファンド (野村SMA向け)	966,961,981円
シュローダー日本ファンドVA (適格機関投資家専用)	5,102,634,998円
シュローダー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,578,119,695円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	544,330,071円
シュローダー日本ファンド (適格機関投資家専用)	266,977,122円

○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,178,829,884
受取配当金	2,178,593,055
受取利息	226,087
その他収益金	18,161
支払利息	△ 7,419
(B) 有価証券売買損益	2,306,702,721
売買益	8,126,457,439
売買損	△ 5,819,754,718
(C) 先物取引等取引損益	42,568,901
取引益	52,525,317
取引損	△ 9,956,416
(D) 保管費用等	△ 16,011
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	4,528,085,495
(F) 前期繰越損益金	66,365,562,490
(G) 追加信託差損益金	3,911,307,540
(H) 解約差損益金	△11,651,364,083
(I) 計(E＋F＋G＋H)	63,153,591,442
次期繰越損益金(I)	63,153,591,442

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。